

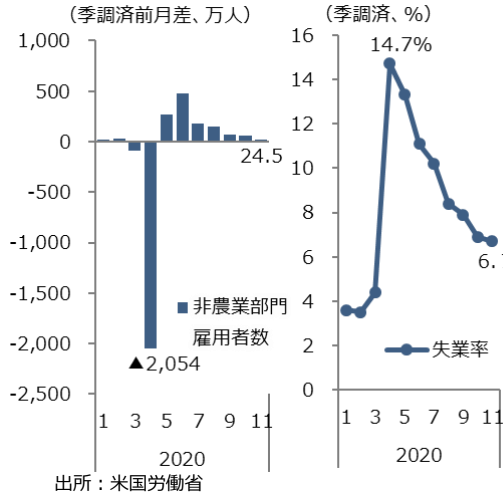
米国

雇用統計 (2020年11月)

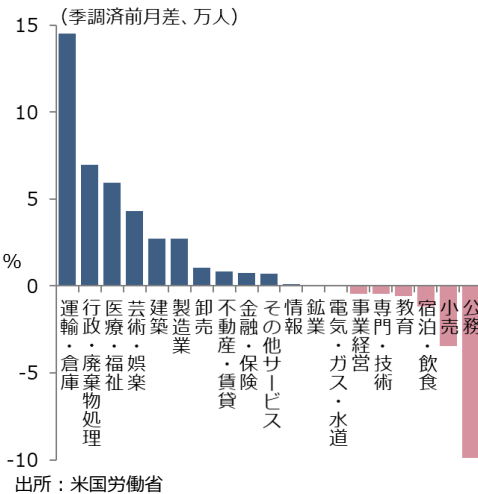
感染拡大で雇用の回復ペースは鈍化、経済格差是正が新政権の課題に

政策・経済センター
田中高大
03-6858-2717

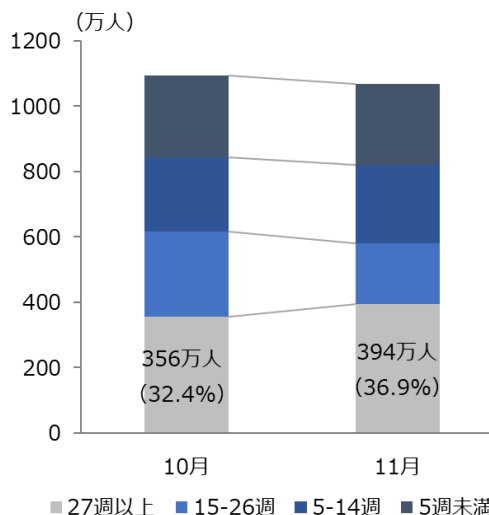
1 非農業部門雇用者数と失業率



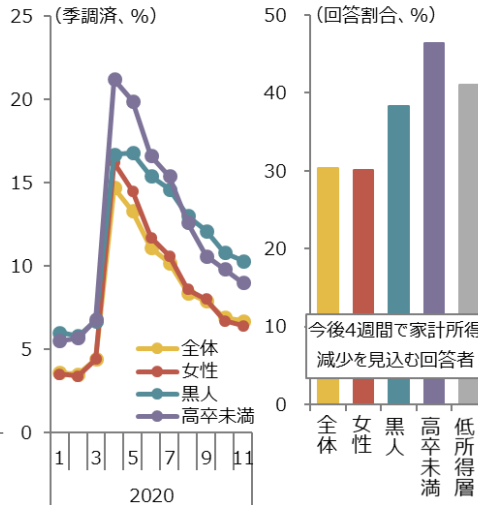
2 非農業部門雇用者数変化数 (前月差)



3 失業期間別の失業者数



4 属性別失業率・将来家計所得見込み



評価ポイント

今回の結果

- 2020年11月の非農業部門雇用者数は、前月差+24.5万人の増加と、市場予想（同+45万人前後）を下回る結果となった。これにより、失業率（失業者／労働力人口）は6.7%と、前月（6.9%）から0.2%の小幅の改善にとどまった（図表1）。
- 産業別に見ると、コロナ禍での年末商戦により、EC需要増加を背景に運輸・倉庫で前月差+14.5万人となった一方、実店舗での購入を控える動きもあったと見られ、小売は同▲3.4万人となった（図表2）。そのほか国勢調査による臨時雇用が終了した公務など、計7産業で雇用が減少した。
- また、就業意欲のある非労働力人口などを含む広義の失業率（U6）は12.0%と依然高止まりしている。失業期間27週以上の長期失業者数が前月差+38万人と増加したほか（図表3）、非労働力人口も同+56.0万人と増加した。

基調判断と今後の流れ

- 新型コロナ感染急拡大を受けて、米国の雇用環境の改善ペースは鈍化している。感染拡大継続が見込まれるため今後も米国の雇用・所得環境は厳しい状況が続くと見込む。
- 加えて複数の財政支援が年末にかけて終了し、雇用・所得環境が悪化することが懸念材料だ。中小企業の雇用維持を目的とした給与保護プログラム（PPP）が年末に利用期間終了となる。また、大統領令による失業給付増額は既に多くの州で終了しているうえ、感染拡大初期に失業した長期失業者の場合、延長された給付期間でさえ年末以降順次終了を迎える。議会で追加経済対策が成立するかは未だ不透明な状況だ。
- また、雇用・所得環境はマイノリティ層と教育水準の低い層で特に悪影響が大きい。これらの層では失業率は高止まりし、今後1カ月以内に所得減少を見込む割合も高い（図表4）。これらの層が多く働く接客業・ブルーカラー職は、リモートワークが難しいうえ新型コロナによる需要減少の常態化の影響を受けやすい。さらに、自動化による労働代替が加速していることから、感染終息後も構造的に雇用が喪失する可能性すらあり、失業の長期化・非労働力化が懸念される。バイデン次期大統領は選挙期間中から格差是正を掲げており、財務長官に任命予定のイエレン前FRB議長も記者会見で、経済格差の是正に取り組むことを明言しているが、構造的問題を解決できるかが課題となる。